

計算書類に対する注記

かみなり村

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決済日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、期末在籍職員に対して支給対象期間に基づく当期会計年度に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職者共済制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊿))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊿))

かみなり村拠点(社会福祉事業)

ア かみなり村本舗「児童デイサービスかみなりくん」

就労移行支援

就労継続支援B型

イ かみなりくん

児童発達支援及び放課後デイサービス

地域子育て支援

病児病後保育

ファミリー・サポート・センター

ウ ゆうやけこやけ

共同生活援助(ちゃっかり荘・がっちり荘・ゆうやけこやけ・あるは・オールミックス)

ショートかみなりさん

ショートあるは

子育て短期

エ ファミリーホーム

ゴロゴロくん

オ 北館

生活介護

児童発達支援事業及び放課後等デイサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,200,000	0	0	6,200,000
建物	257,054,182	1,242,000	20,651,106	237,645,076
合 計	263,254,182	1,242,000	20,651,106	243,845,076

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（北館）	6,200,000	0	6,200,000
建物	287,264,728	49,619,652	237,645,076
構築物	17,219,800	3,262,756	13,957,044
器具及び備品	8,237,228	4,215,964	4,021,264
合 計	318,921,756	57,098,372	261,823,384

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	33,596,601	0	33,596,601
合 計	33,596,601	0	33,596,601

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、期末在籍職員に対して支給対象期間に基づく当期会計年度に属する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職者共済制度を適用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業、公益事業を一体的に実施しており、また収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点事業区分別内訳表

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア はしま福祉サポートセンター拠点（社会福祉事業・公益事業）

①事務局

②でいあい

生活介護でいあい
就労継続支援B型でいあいバリカム元気社

③喜楽舎

居宅介護・同行援護・行動援護
移動支援
生活サポート

④障がい者生活支援センターきつねあな

一般相談
特定・障害児相談支援
点字・声の広報等発行
意思疎通支援
子どもの自立支援トータルサポート

⑤ボランティアセンター

人材確保（移動支援従事者養成研修・研修会講演会・介護職員初任者研修）
住民参加（ほのぼの旅行・マーケット）
調査・普及・宣伝・連絡・調整・及び助成

ウ かみなり村拠点（社会福祉事業）

①かみなり村本舗

かみなり本舗就労移行支援
かみなり本舗就労継続支援B型かみなり本舗

②かみなりくん

児童発達支援及び放課後等デイサービス
地域子育て支援拠点
病児病後保育
ファミリー・サポート・センター

③ゆうやけこやけ

ゆうやけこやけ共同生活援助
ショートステイかみなりさん
ショートステイあるは
子育て短期

④ファミリーホーム

ゴロゴロくん

- ⑤北館
 - 北館生活介護
 - 北館児童デイサービス

エ Ohana 拠点 (社会福祉事業・公益事業)

- ①Ohana
 - 児童自立生活援助
 - 児童福祉施設退所者アフター
 - 自立準備ホーム
 - 補導委託
 - GH健康促進住宅共同生活援助
 - ショートステイそくしん
 - Ohana基金
 - Ohana貸付
- ②健康促進住宅はしま
 - 公的住宅

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	56,647,135	9,613,900	0	66,261,035
建物	312,671,811	18,217,072	26,752,027	304,136,856
合計	369,318,946	27,830,972	26,752,027	370,397,891

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	66,261,035	0	66,261,035
建物	369,971,966	65,835,110	304,136,856
構築物	17,219,800	3,262,756	13,957,044
車輛運搬具	12,131,645	6,986,099	5,145,546
器具備品	11,703,172	6,416,377	5,286,795
有形リース資産	3,230,000	1,211,249	2,018,751
ソフトウェア	486,000	72,900	413,100
合計	481,003,618	83,784,491	397,219,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	81,378,603	0	81,378,603
長期貸付金	632,864	0	632,864
合計	82,011,467	0	82,011,467

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

はしま福祉サポートセンター

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、期末在籍職員に対して支給対象期間に基づく当期会計年度に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職者共済制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)

はしまサポートセンター拠点(社会福祉事業・公益事業)

ア 事務局

イ でいあい

生活介護でいあい

就労継続支援B型でいあいバリカム元気社

ウ 喜楽舎

居宅介護・同行援護・行動援護

移動支援

生活サポート

エ 障がい者生活支援センターきつねあな

一般相談

特定・障害児相談

点字・声の広報等発行

意思疎通支援

子どもの自立支援トータルサポート

オ ボランティアセンター

人材確保(移動支援従事者養成研修・研修会講演会・介護職員初任者研修)

住民参加(ほのぼの旅・マーケット)

調査・普及・宣伝・連絡・調整・及び助成

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,447,135	9,613,900	0	60,061,035
建物	0	16,445,872	648,514	15,797,358
合計	50,447,135	26,059,772	648,514	75,858,393

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	60,061,035	0	60,061,035
建物	16,445,872	648,514	15,797,358
車輛運搬費	12,131,645	6,986,099	5,145,546
器具及び備品	3,127,726	2,069,125	1,058,601
有形リース資産	3,230,000	1,211,249	2,018,751
ソフトウェア	486,000	72,900	413,100
合 計	95,482,278	10,987,887	84,494,391

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	38,538,326	0	38,538,326
合 計	38,538,326	0	38,538,326

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

Ohana

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を盡とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、期末在籍職員に対して支給対象期間に基づく当期会計年度に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職者共済制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊿))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊿))

Ohana 拠点(社会福祉事業・公益事業)

ア Ohana

児童自立生活援助

児童福祉施設退所者等アフター

自立準備ホーム

補導委託

GH健康促進住宅共同生活援助

ショートステイそくしん

Ohana基金

Ohana貸付

イ 健康促進住宅はしま

公的住宅

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	55,617,629	529,200	5,452,407	50,694,422
合計	55,617,629	529,200	5,452,407	50,694,422

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	66,261,366	15,566,944	50,694,422
器具及び備品	338,218	131,288	206,930
合計	66,599,584	15,698,232	50,901,352

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,243,676	0	9,243,676
長期貸付金	632,864	0	632,864
合 計	9,876,540	0	9,876,540

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし